

フィリピン共和国

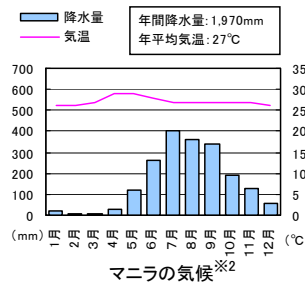
Republic of the Philippines

■基本情報

国土面積：300,000km² ※1

首都：マニラ

気候：熱帯モンスーン気候



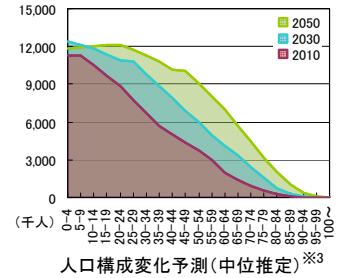
■社会の概況

人口：9,485万人(2011)※1 都市人口比率：48.9%(2011)※1

貧困率(1日\$1.25以下)：18.4%(2009)※1

就学率(中等教育)：84.8%(総就学率・2009)※1

識字率(15歳以上)：95.4%(2008)※1



■経済の概況

2011年は欧米諸国の景気減速に伴う輸出の減速等によりGDP成長率は低迷したが、2012年に入って海外直接投資が伸び、高成長を記録している。

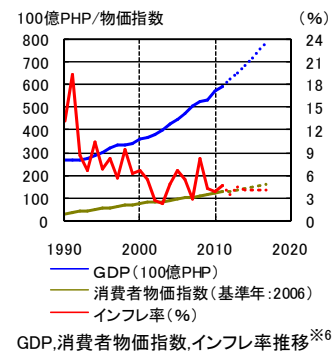
GDP：133,815百万ドル(2011)※1 1人当たりGDP：1,411ドル(2011)※1

GDP成長率：3.72%(2011)※1 所得格差(ジニ係数)：43(2009)※1

失業率：7.4%(2010)※1 主要産業：農林水産業※4

対日関係：日系進出企業数は1,171社(2011年10月時点) ※5

	日本との貿易額(2010年) (単位：億円) ※4	品目※4
対日輸出	6,948	機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料
対日輸入	9,688	機械機器、金属品、化学品



■水資源の状況

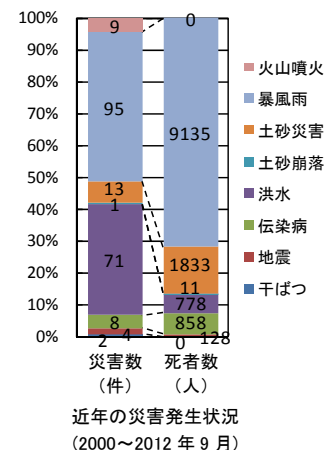
フィリピンには421の河川が存在し、うち20河川が主要河川に位置づけられている。島国のため水資源開発・利用において他国の影響を受けにくい。災害としては、大型の台風、洪水等に頻繁に見舞われている。

水資源の状況※7

	フィリピン	【参考】日本
年間降水量	2,348mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	479km ³ /年 (2011)	430km ³ /年 (2011)
地表水	444km ³ /年 (2011)	420km ³ /年 (2011)
地下水	180km ³ /年 (2011)	27km ³ /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	5,050m ³ /人・年 (2011)	3,399m ³ /人・年 (2011)
取水量	81.56km ³ /年 (2009)	90.04km ³ /年 (2001)
農業	82.23% (2009)	63.13% (2001)
工業	10.12% (2009)	17.55% (2001)
水道	7.645% (2009)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	859.9m ³ /人・年 (2009)	714.3m ³ /人・年 (2001)
水資源への負荷※1	17.03% (2009)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度※2	0% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量-造水量-二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況※8



■上下水道の状況

改善された水供給と衛生施設へのアクセス率は、水供給では改善が進んでいるものの、衛生施設の改善が比較的遅れている。水道事業の無収水率は5割を超える。上下水道への民間参入は、2025までに上水道で30%、下水道で13%まで増加が見込まれている。

改善された水供給へのアクセス率：92%(都市：93%)(2010)^{※9}

改善された衛生施設へのアクセス率：74%(都市：79%)(2010)^{※9}

上水道普及率：53.2%^{※10}

下水道普及率：31.2%^{※10}

上水道管路延長：60,800km^{※10}

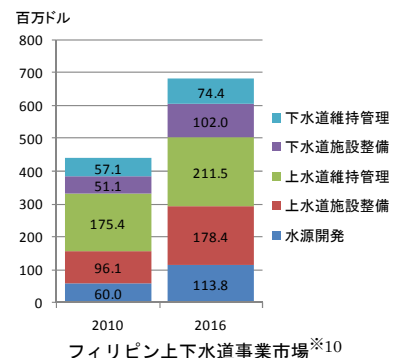
下水道管路延長：-km^{※10}

上水道民間参入率：13%(2011)^{※11}

下水道民間参入率：2%(2011)^{※11}

造水量：-km³/年^{※7}

上下水道に関する市場規模：4.40億ドル(2010)^{※10}



■水関連法制度・計画

水資源の開発・管理は、国家水資源委員会(NWRB)が調整している。流域管理は環境資源天然省が担当し、地方水道事業実施は主に公共事業・高速道路省が行っている。

水に関する行政機関：水資源開発等に関する調整は国家水資源委員会(NWRB)が実施する。このほか、環境資源天然省(DENR)、厚生省(DOH)、公共事業・高速道路省(DPWH)、内務自治省(DILG)、農業省(DA)等がある。

政策・計画：

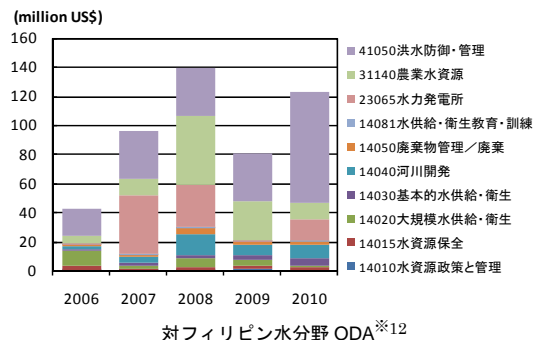
・水法(1976年)は、全ての水資源は国家に帰属し、その利用、開発、保護、保全は国家水資源委員会の規定に従うこととしている。

・国家総合的水資源管理枠組計画(2007年)は、各流域の特性に応じた総合的水資源管理計画の策定について規定。

・フィリピン水供給分野におけるロードマップ(2008年、2010年一部改訂)は、フィリピン開発計画における中長期的目標達成のために、2025年を目標年次とした水供給分野における主な課題について記載。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで4.84億ドル。うち、日本は70%でトップ。

主要分野：洪水防御・管理プロジェクト、農業関連水資源プロジェクト^{※12}



■水ビジネスに関する制度

フィリピン政府はインフラ整備におけるPPPによる民間資金活用を積極的に進めようとしており、2006年にPPPセンターを創設し、制度の整備を進めている。

水ビジネス PPP 関連制度：

2010年に設置されたフィリピンPPPセンターが、民間資金による国家開発計画に基づくインフラ整備の枠組みや規則の制定を所管している。

・BOT法及び施行規則(2006年改訂版)

・BOT法施行規則(2012年改訂版)

二国間協定等：

2013年2月：ジェットロ、経済産業省、フィリピン国家経済開発庁(NEDA)による「フィリピン・インフラ開発セミナー」の開催

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) Weather base

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※12) OECD Stat